

令和4年度
経営発達支援事業 評価委員会報告書

実施期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

飯綱町商工会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(1) 景気動向情報等の収集・整理・分析・情報提供及び活用

① 実施内容

管内の商工業者に直接及び金融機関の景況調査結果等の情報の収集・整理・分析を行い、事業者にとって理解しやすい文言・分量でレポートにまとめ、小規模事業者等に対し、年に4回、書面（会報に同封）及び商工会ホームページを通じて情報提供を行った。

ア R04.1-3 レポート ▶ 5/16 掲載 イ R04.4-6 レポート ▶ 8/2 掲載
ウ R04.7-9 レポート ▶ 11/1 掲載 エ R04.10-12 レポート ▶ 3/6 掲載

また、町行政にも資料提供を行った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
景気動向情報等の提供										
回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
調査事業所数	30 社	24 社	30 社	24 社	30 社	25 社	30 社	28 社	30 社	29 社
情報提供	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

■ 内部意見（課題や改善点など）

事業者からの回答でコメント欄については徐々に記載が少なくなって来ている。対策としてアンケート記載の際はなるべく対面での聴き取りすることに力を入れた。

■ 外部評価・意見

【(ほぼ目標値ですので) 概ね評価できます】

・コメントは今後の支援にとっても参考になると考えられます。内部意見で触れていることを引き続き実施して、多くのコメントを収集されることを期待します。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(1) 経営状況分析セミナーの実施

① 実施内容

今年度は未実施。

度重なる新型コロナウイルス感染大発生により商工会の行事事態が実施不能な場面が多く、本計画のセミナーも例に漏れず自粛の方向に向かった。また、会場を予定していた公共施設等も利用人数制限が実施され開催の機会が失われた。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営状況分析セミナーの 開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	0 回	1 回	0 回	1 回	0 回

(2) 巡回・窓口指導における経営状況分析の実施

① 実施内容

小規模事業者の財務面分析をローカルベンチマーク等活用し、業界平均値との差を把握、小規模事業者持続化補助金申請を含む事業計画策定及び金融機関への事業資金借入申込の際の判断材料として支援を行った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
分析対象事業所数	20 社	23 社	25 社	21 社	30 社	38 社	35 社	23 社	40 社	32 社

なお、経営自己診断システムの結果が赤信号表示の方（2 件）には借入金の借り換えなど資金繰りの改善を提案した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

財政面についてコロナ特別融資の返済が始まり、早々に資金ショートの実業所が多いかと想定したが、現在のところ金融相談は少なく、支援件数が伸びなかった。但し、今後は原材料高騰等による影響が様々な方面に及ぼしており改めて財務分析の必要性が増すと予想される。

■ 外部評価・意見

(1) 経営状況分析セミナーの実施

【(コロナの状況を考えれば) 実施しなかったことはやむを得ないと判断しました】

・ウィズコロナが浸透してきていますので、今後の開催を期待しています。

(2) 巡回・窓口指導における経営状況分析の実施

【(目標値を下回っています) 今後の改善を望みます】

・商工会さんから積極的に働きかけることをご検討いただけますと幸いです。(計画書にも「対象者に『意欲ある小規模事業者』と記載されています」)

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画策定セミナーの開催

① 実施内容

今年度は未実施

経営状況分析セミナーと同様の理由により開催を見送った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営状況分析セミナーの 開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	0 回	1 回	0 回	1 回	0 回

(2) 計画経営に向けた事業計画の策定

① 実施内容

例年どおり補助金申請と連動して事業計画策定を実施した。持続化補助金については「一般型」の申請者 3 社に対し事業計画の策定支援を実施した。

また、町の施策である「飯綱町空き店舗等活用事業補助金」、「飯綱町創業支援補助金」は事業計画の策定が必須の補助金であり、今年度は創業後間もない 3 社の事業計画作成の支援を行った。

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた 事業計画の策定数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3 社	6 社	6 社	10 社	10 社
実 績	4 社	5 社	18 社	10 社	6 社

■ 内部意見（課題や改善点など）

持続化補助金はインボイス枠が追加され、インボイス制度を推進する国税庁が PR を積極的に行った結果、会員以外からの問い合わせが増加した。しかし、PR 内容では補助金説明が不足しており、相談者は想像していた補助金でないとの意見が多く事業計画まで支援が進むことは少なかった。

町の「創業支援補助金」は依然、人気があり事業者からの相談が相次ぎ事業計画書策定の支援を多く行った。人気の要因として申請・交付決定・給付までの期間が短いことと補助金額が持続補助金より高額なことが挙げられる。今後とも役場と連携して本補助金の支援を実施して行きたい。

■ 外部評価・意見

(1) 事業計画策定セミナーの開催

【(コロナの状況を考えれば) 実施しなかったことはやむを得ないと判断しました】

・ウィズコロナが浸透してきていますので、今後の開催を期待しています。

(2) 計画経営に向けた事業計画の策定

【(目標値を下回っています) 今後の改善を望みます】

・補助金については、以前よりも熱が冷めたようにも感じられます。それでも、商工会さんで補助金の働きかけに改善の余地はないでしょうか。補助金の PR 方法や事業計画作成が有意義なことの説明などの視点で、ご検討いただけますと幸いです。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画推進フォローアップ事業

① 実施内容

事業計画策定後の事業者に対し、随時、フォローアップを実施した。実施方法として長野県商工会連合会のアンケート調査や本会の景況調査時に併せて行い。また、金融あっせん時や確定申告個別指導会等、事業者の接触時をフル活用して実施した。

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた事業計画策定者へのフォローアップ回数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	12 件	24 件	24 件	40 件	40 件
実 績	15 件	14 件	19 件	29 件	32 件

■ 内部意見（課題や改善点など）

フォローアップは窓口で実施することが多く、巡回での実施は少ないことが課題である。今年度はコロナ感染拡大の波が何度かあり、現地訪問実施が感染防止の関係で危惧された期間が長いことも影響している。政府はオンラインによる相談支援の DX 化を推奨しているが、これは窓口対応の延長であり現地訪問の代替になりえないと考える。

■ 外部評価・意見

(1) 事業計画推進フォローアップ事業

【(数値は上向きにあります) さらなる改善を期待しています】

・ウィズコロナが浸透してきていますので今後、訪問・接触回数が増加することを期待しています。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(1) 地域内消費者ニーズ調査

① 実施内容

今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により産業祭が中止となり、実施が不可能となった。

② 数値目標及び実績

りんごの里まつり 調査企業数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	10 社	10 社	10 社	10 社	10 社
実 績	16 社	中止	中止	中止	中止

(2) 地域外消費者ニーズ調査

① 実施内容

コロナ禍前であれば本会商業部会と親交のある庄和商工会が運営している「道の駅庄和」へ赴き、同地で飯綱町コーナーを開設し、「消費者ニーズ調査」を行う予定であったが、今年度もコロナ禍の影響により商業部会の出張が中止となったため、実施されなかった。

② 数値目標及び実績

道の駅及び友好都市 調査企業数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
実 績	12 社	16 社	中止	中止	中止

(3) ビジネスフェアを利用した需要動向調査

① 実施内容

地元金融機関（長野信用金庫）が開催するビジネスフェアに参加、需要動向調査を予定したが、今年度もコロナ禍により参加は見送った。但し、今年度からオンラインでの参加が可能となり、参加希望者を募ったところ1社の応募があった。商談に係る事業者支援は行ったが、調査についてオンライン方式は初めての試みのため実施出来なかった。

② 数値目標及び実績

ビジネスフェア 調査企業数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
実 績	4 社	代替	中止	中止	未実施

(4) 各種統計調査・業界誌・市場情報や商品情報による需要動向調査

① 実施内容

局地的な地域消費ニーズ調査の他に全国的な市場需要動向を集約して情報提供を行った。情報源として「日経テレコンPOS情報」の売り筋商品紹介記事、総務省統計局「家計調査」による家庭内支出品目傾向、総務省統計局「家計消費状況調査」のインターネット通販の利用状況等、「日経MJ（日本経済新聞流通新聞）」の消費トレンドを活用した。情報提供方法については商工会全会員配布、本会ホームページ掲載、行政機関等への配布等を四半期に一回行った。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
実 績	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

■ 内部意見（課題や改善点など）

昨年度に挙げた改善点について今年度実施状況を次のとおり報告する。

(1) 地域内消費者ニーズ調査

改善方針：イベント会場での情報収集が不確定なため、確実にできる地域経済分析システム「RESAS」と商圈分析システム「MieNa」、日経テレコン「POS 情報」を活用し、個別に調査、情報提供を実施する。
結 果：支援事業者へ商圈調査の提案を行うとしたところ、既に販路は決まっており活用の機会が得られなかった。しかし、聴き取りの際に当方が想定していた販路と大きな相違が無く、妥当なものが殆どであった。

(2) 地域外消費者ニーズ調査

改善方針：上記と同様でイベント会場での情報収集が不確定なため、確実にできる地域経済分析システム「RESAS」と、日経テレコン「POS 情報」を活用し、個別に調査、情報提供を実施する。商圈分析システム「MieNa」は長野県外のレポートが出せないため、商工連に協力を得て対象地域の商工会・商工会議所を紹介してもらい現地指導員に情報提供を依頼する。

結果：商工連への協力を得る機会は無かった。ただし、商工連から県外への販路開拓支援事業参加の募集があり、今年度は「フード in メッセにいがた」に2社参加し商工連より出展手配等の支援を頂いた。

(3) ビジネスフェアを利用した需要動向調査

改善方針：信金と協力して販路開拓に意欲のある事業を発掘、オンライン商談会へ誘導する。なお、商談内容、プレゼン等は可能な限り支援する。

結果：今年度は1社オンライン商談会へ誘導した。商談会への同席は出来なかったが、事業者には自己PRだけでなく相手先の要望も十分聴き取るようアドバイスを行った。

(4) 各種統計調査・業界誌・市場情報や商品情報による需要動向調査

これについては昨年の改善点は無く、現行の調査報告を継続した。今年度で5年、20回の情報提供を行ったが支援時に調査結果が話題に挙がることは無く、周知及び活用方法に課題が残った。

■ 外部評価・意見

(1) 地域内消費者ニーズ調査

【評価不能】

(2) 地域外消費者ニーズ調査

【評価不能】

(3) ビジネスフェアを利用した需要動向調査

【評価不能】

(4) 各種統計調査・業界誌・市場情報や商品情報による需要動向調査

【(目標値を達成していますので) 概ね評価できます】

※改善策検討は高く評価できます。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(1) 共同チラシを活用した地域内消費向けの需要開拓支援

① 実施内容

今年度の共同チラシについては、県の補助事業終了により実施されなかった。

② 数値目標及び実績

売上増加率	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3%	4%	5%	5%	5%
実 績	1.7%	0.46%	0.17%	5.59%	未実施

(2) ふるさと納税を活用した町外の需要開拓支援

① 実施内容

町外向け需要開拓として、県外顧客をターゲットにした共同チラシを作成し、ふるさと納税返礼品とともに発送、周知を行う事業であるが、共同チラシ未作成により実施に至らなかった。

② 数値目標及び実績

売上増加率	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3%	4%	5%	5%	5%
実 績	8.4%	0.51%	代替	代替	未実施

(3) プレミアム商品券を活用した地域内消費向けの需要開拓支援

① 実施内容

今年も昨年と同様に町行政の委託によりプレミアム商品券事業として「プレミアム付き飲食店等応援チケット事業」を本会で実施、地域内消費と個店の販売支援を行った。実施内容は商品券 5,000 円券を 3,000 円で販売し販売先の店舗のみ利用可能券として顧客の囲い込み及び消費促進を図った。本会の主な支援として取扱店の募集、販売促進用チラシの作成、町広報・新聞折込み、取扱店ポスターの作成と配布、有線放送の広報依頼等である。実績は利用券発行金額より各実施事業者の年間売上増加率の平均値で算出した。

実施期間：令和 4 年 7 月 1 日～令和 4 年 10 月 31 日

実施内容：自社のみで利用できる商品券を発行し、代金として受け取った事業者は商工会で換金する

参加事業者数：38 社

実施結果：発行 10,000 冊 回収 9,651 冊 利用率 96.51%

② 数値目標及び実績

売上増加率	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3%	4%	5%	5%	5%
実 績	未実施	0.44%	1.72%	1.76%	1.68%

(4) ビジネスフェアを活用した需要開拓支援

① 実施内容

今年度からしんきんビジネスフェアのリアル開催に併せてオンライン商談会が開催された。本会は1社参加に係る支援を実施した。支援内容は参加申込方法、自社PR方法、実施時の心構え、要望の聴き取り術などを説明した。

② 数値目標及び実績

支援事業者数	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	15社	20社	25社	30社	35社
実 績	未実施	102社	中止	中止	1社

■ 内部意見（課題や改善点など）

共同チラシの作成について、補助金など金銭的な問題もあるが、事業者の意識がコロナ対策に集中しており、共同事業への関心が低下している印象を受けたため、発行を積極的に行わない結果となった。近年は通販を行う事業者も徐々に増えており、通販向け共同チラシの作成も検討して行きたい。

応援チケットは今回も経済効果は高く、支援を受けた事業者はコロナ禍にもかかわらず売上は増加し事業の有効性は実証された。

■ 外部評価・意見

(1) 共同チラシを活用した地域内消費向けの需要開拓支援

【評価不能】

(2) ふるさと納税を活用した町外の需要開拓支援

【評価不能】

※ (1) と (2) については、次の計画に反映されることを期待しています。

(3) プレミアム商品券を活用した地域内消費向けの需要開拓支援

【事業の効果は感じられますが、目標値に達しない理由は何でしょうか】

(4) ビジネスフェアを活用した需要開拓支援

【評価不能】

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域資源の掘り起しと町内着地型観光事業への取組

(1) 特産品販売促進プロジェクトチームの創設

① 実施内容

特産品等の販売振興を目的とした「飯綱町6次産業化推進協議会」について関係団体の都合により今年度は開催に至らず、本会からの特産品販売の提案、協力等の意見、具申は未実施となった。また、同協議会を主体とするイベントも行われず共同出展事業も実施不可となった。

数値目標及び実績

連絡会議（協議会）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	4回	4回	4回	4回	4回
実 績	2回	2回	2回	未実施	未実施

共同出展実施	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	1回	2回	2回	4回	4回
実 績	未実施	1回	中止	未実施	未実施

(2) りんごの里まつりを活用した特産品の販売促進

① 実施内容

りんごの里まつり中止により実施されなかった。

②数値目標及び実績

連絡会議（協議会）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	50%	60%	70%	80%	90%
実 績	未実施	中止	中止	中止	中止

■ 内部意見（課題や改善点など）

本計画策定の5年前から社会、経済環境が大きく変化しており現在の情勢に多少なりともズレが生じている。特に集客型の催事については19号台風、コロナ禍により開催そのものが中止、自粛が4年間も続く異常事態になった。今後、地域経済の活性化については、催事に依存しない方法を考える必要があると考える。

■ 外部評価・意見

1. 地域資源の掘り起しと町内着地型観光事業への取組

(1) 特産品販売促進プロジェクトチームの創設

【評価不能】

(2) りんごの里まつりを活用した特産品の販売促進

【評価不能】

※ (1) (2) については、内部意見が次の計画に反映されることを期待しています。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

① 実施内容

小規模事業者等の課題解決に向けて、経営支援センター長野北西グループによる課題解決のための検討会議を行った。金融機関との懇談会については、本店のコロナ対策により中止となった。また、マル経協議会はオンラインで実施された。

② 数値目標及び実績

長野北西グループ検討会議	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
実 績	9 回	8 回	8 回	7 回	6 回

金融機関等懇談会の実施	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
実 績	1 回	2 回	中止	1 回	中止

マル経協議会	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
実 績	2 回	2 回	1 回	1 回	1 回

■ 内部意見（課題や改善点など）

オンラインによる会議は、ただの説明会となることが多く、実務担当者との顔合わせや他地区間の横の連携や情報交換などが行えず不満が残った。来年度はコロナ感染の他に新たに原材料高騰による資金繰りを悪化する事業者が増えると予想される。金融機関との連携は今以上に重要になると考える。

■ 外部評価・意見

グループ検討会議

【（目標値を下回っていますが）概ね評価できます】

金融機関等懇談会・マル経協議会

【（コロナの状況を考えれば）中止、減数はやむを得ないと判断します】

2. 経営指導員等の資質向上に関すること

（1）長野県商工会連合会及び中小企業基盤整備機構の研修会（経営指導員向け）

① 実施内容

長野県商工会連合会が主催する研修会、「統括・副統括・主任経営支援員研修会」を受講した。

（1日間コース2名受講延べ2回）

② 数値目標及び実績

長野県商工会連合会研修会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回	2回	2回	2回

① 実施内容

中小企業基盤整備機構（東京校）が主催する「顧客に愛される高収益な会社づくりの支援」を受講した。

（3日間コース1名受講延べ1回）

②数値目標及び実績

中小企業基盤整備機構 研修会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回	1回	中止	中止	1回

（2）他の関連団体の研修会（補助員、臨時職員等向け）

①実施内容

長野経済研究所主催の「社会保険関連の法改正の要点と実務対応」を受講した。

（1日間コース各2名受講、延べ2回）

②数値目標及び実績

経営指導員以外の職員向け関連団体セミナー	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
実 績	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回

(3) 専門家のノウハウ習得

① 実施内容

本年も昨年同様に長野県商工会連合会が準備した専門分野グループを活用し、高度かつ効果的な知識や支援ノウハウを習得した。また、その成果を商工会内のみならず長野北西グループ検討会議でも発表し、知識の共有化を行った。

(4) 長野北西グループ内の資質向上対策

① 実施内容

グループ内の相談案件を持ち寄り、各々の支援について検討した。また、支援後の成果や新たな課題について継続して対応、情報の共有化が図れた。今年度は新たに増設された DX 化支援について専門の上席より支援方法の紹介が有り、グループ内では信濃町の宿泊施設の導入事例について支援の経緯、導入効果について担当の支援員より説明を受け検討した。

(5) 情報共有の体制づくり

① 実施内容

今年度は一部職員が紙媒体で保存していた文書、資料について、電子化を実施した。これにより事務所内の文書等は完全電子化となり情報共有が前進した。外部ストレージの問題が解決されれば在宅勤務も可能となっている。

■ 内部意見（課題や改善点など）

今年度は折よく県外往来が必要な研修会に参加出来たため計画どおり実施できた。研修の内容については全体回覧を実施しており、研修の様子も土産話のように事務所内で話題になった。

■ 外部評価・意見

長野県商工会連合会研修会・経営指導員以外の職員向け関連団体セミナー【概ね評価できます】

中小企業基盤整備機構研修会【概ね評価できます】

その他【概ね評価できます】

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

商工会職員間で本計画の推進状況の検証・見直しを実施、また、本会理事会において本計画の経過・実績を毎回報告した。

なお、3月24日開催の「経営発達支援計画事業評価委員会」において、評価委員に対し、評価委員会までの事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提言をいただく。評価委員会等での提言等については、直近の理事会に報告し、今後の事業策定の参考に資するとともに、事業の成果・評価結果等については、商工会ホームページ上で公表することとする。

■ 内部意見（課題や改善点など）

次年度5月から新型コロナウイルス5類移行により経済回復を期待されるなか、ウクライナ戦争や歴史的な円安により経済環境は厳しさを増すと報道されている。また、中小企業は原材料、光熱費が上がるが価格転嫁は行えず、さらに人手不足、従業員の賃金の引き上げ要請など、好材料が見当たらない状況となっている。本計画も計画策定時からたった5年間で社会状況が予想外の様相を呈し一部の計画が4年間未実施のままとなった。評価委員会については5年間に5回開催したが、年々、本来の計画と現実との乖離が見られ、事業者支援については常に代案を立て報告していた。本計画はPDCAの実施が根幹にあるが、先述より継続事業が減ると有効に機能しない。次期の経営発達支援計画ではこの点について極力影響が出ないように作成し事業者支援を実施して行きたい。

■ 外部評価・意見

【(令和3年度の評価結果についてはホームページで公開されています。また、令和3年度の評価委員会が開催されますので)概ね評価できます】

7 全体的な総括

社会環境の急激な変化と矢継ぎ早に実施される経済対策に翻弄された5年間であった。行政が実施する補助金や給付金申請支援を数多くこなし、以前に比べ商工会へ訪れる事業者も多くなった。本計画策定時には地域の特色を活かした事業者支援が主体であったが、事業終了時には新しい生活様式などでデジタル化支援にシフトしており、支援者は常に新しい支援方法を学習、模索する状態になった。次年度からは新しい経営発達支援計画の5年間が始めるが、常にアンテナを高くし、あらゆる施策に対処出来る迅速かつ柔軟な支援体制の構築が必要かと考える。

<原中小企業診断士>

5年間、事業を実施しようとする姿勢は評価できる。セミナー等コロナ禍で未実施となったもの次年度は再開してください。個社支援について牟礼・三水地区で支援の特徴はあるか、また、都市部への消費流失の対策など支援の幅を広げるよう努力すると良い。巡回回数も増やした方が良い。資質向上については既に十分行われているので、次のステップとしてやりがいを求め、得意な分野へ特化しても良いかと思われる。

<平井産業観光課長>

町の施策について支援いただき感謝する。引き続き来年度もよろしく申し上げます。また、事業者が元気で活性化するような支援についてアイデアがあれば申し出いただきたい。

<青木商工連北信支所長>

経営発達支援計画は事業者支援の基準点であり、この一点に尽きる。また、国県では事業承継にも力を入れており本計画とも関わる部分があると思うので引き続き実施していただきたい。

<商工会長・副商工会長>

事業評価委員会からの貴重なご意見を参考に次期経営発達支援計画も円滑に実施するよう事務局には頑張ってほしい。また、関係者各位については引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。